

2022年度の 「税制改正」 押さえておきたい ポイントとは

2022年度の税制改正では、賃上げ促進税制が
拡充・延長されたほか、インボイス制度の
一部ルール見直しなどが盛り込まれています。
中小企業に関連した項目を中心に見ていきます。

佐々田智子公認会計士事務所
公認会計士・税理士
佐々田 智子



昨年12月24日、2022年度税制改正大綱が閣議決定されました。金融所得課税の一体化や炭素税の検討が見送られた結果、改正の目玉は賃上げ促進税制の拡充と住宅ローン控除の見直しに絞られ、全体として小幅な改正となりました。

また、諸外国の動向から懸念された法人税率の引上げについても、近年の税率引下げの方向性を見直す含みを持たせる表現に留まっています。

一方、適格請求書等保存方式（イ

ンボイス制度）に関する一部ルールの見直しや納税環境面での改正等、実務面で目配りすべき事項が目立つのも今回改正の特色です。以下では、中小企業に関連した項目を中心に、主な改正内容を概観していきます。

法人関連税制の改正

(1) 賃上げ促進税制の拡充および 期限延長

今回の改正では、大企業向け・中小企業向けともに賃上げ促進税制が拡充・延長され、積極的な賃上げを促す内容となっています（ことし4月1日から2024年3月31日までの間に開始する事業年度対象）。

中小企業を対象とした所得拡大促進税制については、控除率上乘せ要件が緩和され、税額控除率が最大40%（現行25%）に引き上げられます。

具体的には、現行上乘せ要件は雇用者給与等支給額の対前増加割合が2・5%以上、かつ教育訓練費の対前増加割合が10%以上であることとされているところ、今回の改正ではいずれか一方の要件を満たせば上乘せ可能となり、2要

件とも満たしていれば上乘せ率を加算する方式となります（図表1）。

(2) 交際費等の損金不算入制度と 関連特例の適用期限延長

交際費等の損金不算入制度の適用期限が2年延長されるとともに、中小法人に係る損金算入の特例（年間800万円を限度）、接待飲食費に係る損金算入の特例（接待飲食費の50%を損金算入）の適用期限が2年延長されます。

(3) 少額の減価償却資産の損金算入 制度から貸付用資産を除外し たうえで特例延長

少額の減価償却資産については、法人税法施行令上の損金算入制度のほか、中小企業等を対象とした時限措置として「中小企業等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」が設けられています。今回の改正によりこれらの対象資産から貸付用資産（主要な事業として行なわれるものを除く）が除外されます。

そのうえで、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については適用期限が2年延長されます（図表2）。

図表1 中小企業向け賃上げ促進税制(旧所得拡大促進税制)の改正

		現行制度		改正後	
適用要件		雇用者給与等支給額が対前年度増加1.5%以上		雇用者給与等支給額が対前年度増加1.5%以上	
税額控除	計算基礎	雇用者給与等支給額増加額		雇用者給与等支給額増加額	
	基本控除率	15%		15%	
	上乗せ控除率	下記の要件をいずれも満たすこと ①雇用者給与等支給額が対前年度増加2.5%以上 ②教育訓練費が対前年度増加10%以上、または、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受け、その計画に従って経営力向上が行なわれたことが証明されたこと	10%	雇用者給与等支給額が対前年度増加2.5%以上	15%
				教育訓練費が対前年度増加10%以上	10%
最大控除税率		25%		40%	
控除上限		法人税額の20%		法人税額の20%	

図表2 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に係る改正

制度	損金算入要件 (取得価額)	改正内容
少額の減価償却資産の取得価額の損金算入制度	10万円未満	貸付用資産を除く
一括償却資産の損金算入(3年償却)	20万円未満	貸付用資産を除く
中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例	30万円未満	貸付用資産を除いたうえで適用期限を2年延長

(4) 完全子法人株式等の配当に係る源泉徴収の廃止

完全子法人ほか一定の関係会社からの配当金については法人税を課さないこととされているにもかかわらず、現行では、いったん源泉所得税を納付し、受け取った側が確定申告時に還付を受ける二度手間が生じています。

この点について会計検査院から指摘が出ていたことを受け、今回改正で完全子法人等の配当に係る源泉徴収が廃止されます(202

3年10月1日以後に支払いを受けべき配当等について適用)。

消費税関連の改正

●インボイス制度に係る見直し

2023年10月1日から適用される適格請求書等保存方式(インボイス制度)について、より実務に踏み込んだ見直しが行なわれています。主な改正内容は、次のとおりです。

① 適格請求書発行事業者の登録に係る見直し

免税事業者は、経過措置として2023年10月1日の属する課税期間は課税期間の途中から登録を受けることができることとされていますが、今回の改正で免税事業者が2023年10月1日から2029年9月30日までの日の属する課税期間中に適格請求書発行事業者の登録を受ける場合にも、その登録日から適格請求書発行事業者となることができることとされています。

なお、この場合(その登録日が2023年10月1日の属する課税期間中である者を除く)はその登録日の属する課税期間の翌課税期間から2年を経過する日の属する

課税期間までの各課税期間については、事業者免税点制度が適用されない旨も今回追加されました。

したがって、登録事業年度の翌々期までは、適格請求書発行事業者の登録を取り消したとしても消費税課税事業者となります。

② 仕入控除要件に係る見直し

適格請求書等保存方式の適用開始日以降、仕入明細書等による仕入税額控除は、売り手側において課税資産の譲渡等に該当する場合に限り行なうことができることとされました。

また、インボイス制度の経過措置期間中、免税事業者から課税事業者になるタイミングで有していた棚卸資産は、その消費税額を全額仕入控除可能とされました。

法人地方税関連の改正

●外形標準課税の所得割の税率見直し(軽減税率廃止)

法人事業税の外形標準課税対象法人の所得割について、軽減税率の適用が廃止され、標準税率1%に一本化されます(ことし4月1日以後開始事業年度から適用)。この影響により、所得割をベースに算定される特別法人事業税も

増加することとなります。

個人所得関連の改正

●住宅ローン控除制度の見直し

年末調整事務に影響する改正項目として、住宅ローン控除について主として次の見直しが行なわれています。

① 適用期限の延長

住宅ローン控除制度の適用期限が4年延長され、2025年12月31日までに入居した場合に適用されることとなります。

図表3 住宅ローン控除に係る主な改正

取得住宅		入居年	借入限度額	控除期間	控除率
認定住宅以外	新築住宅等	2022年、23年	3,000万円	13年	0.7%
		2024年、25年	2,000万円	10年	
	既存住宅	2022年～25年	2,000万円	10年	
認定住宅	新築住宅等	2022年、23年	5,000万円	13年	
		2024年、25年	4,500万円	13年	
	既存住宅	2022年～25年	3,000万円	10年	

② 住宅借入金の年末残高限度額・控除率・控除期間の縮減

住宅の取得等をして、ことしから2025年までの間に居住の用に供した場合の住宅借入金等の年末残高限度額、控除率および控除期間が、図表3のように縮減されます。

これは、控除率（現行1%）未満の金利で住宅取得資金を借り受けている者の割合が高く、「益税」が発生しているとの指摘があったことを受けて改正が行なわれたものです。

③ 適用対象者の所得要件引下げ

住宅ローン控除の適用対象者の所得要件が2000万円以下（現行3000万円以下）に引き下げられます（ことし1月1日以後居住した場合に適用）。

④ 年末調整で住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書の提出が不要に

現行年末調整で住宅ローン控除を受ける場合、住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書の提出が必要ですが、2023年1月1日以後に居住の用に供する家屋に係る住宅ローン控除の適用を受ける場合は提出が不要になります（2024年1月1日以後に行な

う年末調整について適用）。

納税環境整備関連の改正

(1) 記帳義務を適正に行なっていない納税者への罰則の新設

税務調査等で帳簿の提示・提出を求められた際に、提出がなされなかったり、内容が不十分であった場合、通常課される過少申告加算税の額または無申告加算税の額に加えて当該申告漏れ等に係る所得税、法人税または消費税の一定割合（具体的には次の①、②）に相当する金額がペナルティとして課されます（2024年1月1日以後に法定申告期限等が到来する国税について適用）。

① 提出を求められた帳簿の提示もしくは提出をしなかった場合、または提示・提出がされた場合であっても売上金額もしくは業務に係る収入金額の記載が著しく不十分である場合
↓所得税、法人税または消費税の10%

② ①以外で、売上金額または業務に係る収入金額の帳簿への記載が不十分である場合
↓所得税、法人税または消費税の5%

(2) 財産債務調査書の提出義務者・提出期限等の見直し

財産債務調査書制度等について、主に次の改正が行なわれます（2023年分以後適用）。

① 現行の財産債務調査書の提出義務者のほか、その年の12月31日において有する財産の価額の合計額が10億円以上である居住者を提出義務者に追加

② 財産債務調査書（国外財産調査書を含む）の提出期限を、その年の翌年の6月30日（現行は3月15日）に変更

(3) 電子取引情報の保存方式に係る電帳法適用の宥恕措置

ことし1月1日施行の改正電子帳簿保存法では、電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存が求められています。1月1日から2023年12月31日までの間に申告所得税および法人税に係る保存義務者が行なう電子取引については、やむを得ない事情がある場合に限り、改正前と同様に出力書面形式での保存を認める措置が出されています。

なお、この宥恕措置の適用に関して、税務署への事前申請は不要です。